

第2期中期経営事業計画指標（数値目標） 令和3年度（1年目）実績

基本目標	戦略項目	現 状	目 標 値	函南（上段） 葦山（下段）	全 体
利用者様等の福祉サービスに対する要望や満足度の充足	満足度調査	令和2年度 未実施	令和3年度以降 毎年1回実施	未実施	
				未実施	
スキルのある職員の確保	介護福祉士の割合	令和2年度 59.9%	令和5年度 介護職員の70%以上	72.3%	64.8%
				56.5%	
利用者様等の重度化防止	特養入所者様の平均介護度	令和2年度 函南 4.1 葦山 4.1	令和3年度以降 現状維持	4.1	
				4.1	
事故及び苦情件数の減少	介護事故件数	令和2年度 函南 132件 葦山 146件	令和3年度以降 令和2年度の2割削減	133件	
				143件	
	苦情件数	令和2年度 函南 6件 葦山 11件	令和3年度以降 令和2年度の1割削減	4件	
				7件	
感染症対策の強化	感染症対応訓練	令和2年度 函南 2回実施 葦山 1回実施	令和3年度以降 毎年1回実施	3回	
				1回	
利用環境の整備	環境整備調査	未実施	令和4年度 1回実施	—	—
職業人生を通じた研修制度の確立	研修体系策定	未策定	令和3年度策定		策定済
経験年数や職位に応じた研修の実施	経験年数や職位に基づく研修実施回数	新採研修、フォローアップ研修	入職3年目研修年1回実施、リーダー以上対象研修令和4年度以降年1回実施		実施済
働きやすい介護事業	働きやすい介護事業所認証の	—	令和4年度 認証取得	—	—

所認証の取得	取得				
事業運営に必要なとなる適正な職員配置	離職率 (介護労働実態調査) (経営協調査) <社福>	令和2年度 9.5%	令和3年度以降 8.0% (全国平均 15.4%) (全国平均 11.7%)	4.2%	10.7%
				17.1%	
	特養勤続年数(常勤・介護) (介護従事者処遇状況等調査)	令和2年度 5年11ヵ月	令和5年度 8年5ヵ月 (全国平均8年5ヵ月)	8年2ヵ月	7年2ヵ月
				6年2ヵ月	
	介護等職員1人あたり利用者数(介護・看護職) (収支状況等調査報告書)	令和2年度 函南 1.59人 菰山 1.52人	令和5年度 現状維持 (全国平均 1.65人)	1.48人	1.53人
				1.59人	
	職員1人あたり1月の時間外労働時間	令和2年度 1.4時間	令和3年度以降 2時間	0.9時間	1.0時間
				1.1時間	
職員の健康状態の改善	有給休暇取得率 (介護労働実態調査)	令和2年度 75.6%	令和3年度以降 75.6% (全国平均 63.8%)	94.1%	85.9%
				77.7%	
	健康診断D判定以下の割合	令和2年度 函南 49.1% 菰山 51.9%	令和5年度 45.0%以下	48.0%	48.0%
				48.0%	
既存の障害福祉事業の充実	ショートステイ利用率 (菰山)	令和2年度(4~12月) 9.4%	令和4年度以降 10.0%	9.6%	
新たな障害福祉事業に関する需要の調査・研究	障害福祉事業の需要調査	—	令和4年度調査実施	—	—
地域住民との協働事業の推進	地域との協働防災訓練	令和2年度 未実施	令和4年度 1回実施	—	—
				—	
地域との交流推進	ボランティア受入れ回数	令和2年度 中止	令和4年度以降 70回	—	—
				—	

既存の公益的な取組 みの充実	配食サービス月食数（菰山）	令和２年度 月 418 食	令和３年度以降 月 450 食	403食	
新たな公益的な取組 みの推進	高齢者等の移動支援（菰山）	令和２年度 未実施	令和４年度から実施	—	—
	温泉施設の無料開放（菰山）	令和２年度 未実施	令和４年度以降 毎月２回	—	—
適正な事業稼働率の 確保	特養稼働率 （収支状況等調査報告書）	令和２年度 函南 98.8% 菰山 97.9%	令和３年度以降 98.5% （全国平均 94.2%）	98.9%	
				97.4%	
安定した事業運営の 確保	事業ヒアリング実施	—	令和３年度以降 毎年１回実施		１回
計画的施設整備の実 施	施設整備計画（積立金計画） の策定	令和２年度 函南 策定済 菰山 未策定	令和３年度 函南 改訂 菰山 策定	改訂済	
				未策定	
情報公開の推進	財務諸表・現況報告・役員報 酬基準等のホームページに よる公表	令和２年度 100%	令和３年度以降 100%維持		100%
	定款等の備置き及び閲覧資料 の整備	令和２年度 100%	令和３年度以降 100%維持	100%	100%
戦略的な地域への情 報発信	広報紙による貸借対照表等の 掲載	令和２年度 １回	令和３年度以降 毎年１回実施		１回
	理事会・評議員会の審議事項 をホームページにより公表	令和２年度 毎回１実施	令和３年度以降 毎回１回実施		１回
	地域交流会開催	令和２年度 実績なし	令和４年度以降 １回開催	— —	
	人件費比率（本部を除く）	令和２年度 66.9%	令和３年度以降 65.0%	65.6% (70.7%)	66.9%

具体的な財務指標の設定	(括弧内は本部含む) (収支状況等調査報告書)	(69.3%)	(68.0%) (全国平均 63.4%)	68.1% (68.1%)	(69.4%)
	事業費比率 (収支状況等調査報告書)	令和2年度 10.4%	令和3年度以降 10.0% (全国平均 14.6%)	10.6% 10.1%	10.4%
	事務費比率 (収支状況等調査報告書)	令和2年度 8.7%	令和3年度以降 9.0% (全国平均 9.6%)	7.4% 9.9%	9.0%
	サービス活動収益対経常増減 差額比率(積立金含む) (収支状況等調査報告書)	令和2年度 3.7%	令和3年度から令和5年度平均 3.7%以上 (全国平均 3.7%)	9.2% 2.0%	3.2%
	時間当たり収益	令和2年度 函南 2,119 円 葦山 1,957 円	令和5年度 函南 2,197 円 葦山 2,197 円	2,147 円 1,924 円	
	職員1人当たり収益	令和2年度 6,203,000 円	令和5年度末 6,290,000 円	6,120,891 円 6,095,415 円	
	積立金残額	令和2年度末 函南 56,000,000 円 葦山 未実施	令和5年度末 函南 98,000,000 円 葦山 28,000,000 円	70,000,000 円 —	70,000,000 円
	内部監査体制の強化	内部監査実施	令和2年度 1回	令和3年度以降 毎回1回実施	1回